



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6550 URL https://www.unipos.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 甘利 伸明 TEL 03-6773-5038  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	375	—	△569	—	△567	—	△500	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△38.65	—
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第2四半期	2,377		1,408		59.2
2022年3月期	2,872		1,930		66.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,406百万円 2022年3月期 1,907百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	△42.3	△1,138	—	△1,150	—	△1,154	—	△89.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,967,400株	2022年3月期	12,967,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	12,176株	2022年3月期	11,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	12,955,224株	2022年3月期2Q	12,686,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は375,761千円となりました。利益面では、営業損失は569,913千円、経常損失は567,535千円、四半期純損失は500,734千円となりました。

当期より単体事業となったUnipos事業において、当第2四半期の売上高は前年同四半期比で41.3%増と40%以上の成長を継続することができております。かかる売上成長の背景としては、2022年9月末時点で契約顧客件数が362社と積み上がってきており、新規で利用を開始した顧客による売上増加分に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだことにより、ストック売上高（継続課金対象となる月額料金）を順調に積み上げることができていることが理由であります。

また、オフィスの移転・縮小により地代家賃の削減ほか家賃関連費用の大幅な費用削減、前期末に実施した固定資産の減損によって当期における減価償却費の発生が極めて僅少となる見込みからも、当社の財務健全化に向けて前期2022年3月期に実施した各種コスト削減施策の効果が出てきております。このほか、マーケティング投資については、当第2四半期においては費用対効果の高い自社開催による大規模なウェビナー及びカンファレンスを実施し、成長投資による継続的な商談及び顧客の獲得を図っております。

ストック売上高が約90%という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費も含めた固定費の逡減によって、業績向上に合わせ、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

なお、当社はインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,377,314千円となり、前事業年度末に比べ495,111千円減少いたしました。

流動資産は2,087,004千円となり、前事業年度末に比べ394,430千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が294,574千円減少したことによるものであります。

固定資産は290,310千円となり、前事業年度末に比べ100,680千円減少いたしました。これは主として敷金及び保証金が102,355千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は968,847千円となり、前事業年度末に比べ26,568千円増加いたしました。これは主として未払金が76,310千円減少し、長期借入金が増加した111,772千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,408,466千円となり、前事業年度末に比べ521,679千円減少いたしました。これは主として、四半期純損失500,734千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,869,281千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは486,707千円の支出となりました。

これは主として、税引前四半期純損失499,587千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは100,429千円の収入となりました。

これは主として、敷金の回収による収入103,488千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは91,704千円の収入となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出108,296千円があったものの、長期借入れによる収入200,000千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期通期決算説明資料」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社では新型コロナウイルス感染症による市況悪化の影響からは脱しつつあり、今後の業績への影響は軽微とみております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,163,855	1,869,281
売掛金	131,951	149,820
その他	185,996	68,334
貸倒引当金	△368	△431
流動資産合計	2,481,435	2,087,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	2,004
有形固定資産合計	0	2,004
投資その他の資産		
敷金及び保証金	371,173	268,817
その他	19,817	19,487
投資その他の資産合計	390,990	288,305
固定資産合計	390,991	290,310
資産合計	2,872,426	2,377,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22	1
1年内返済予定の長期借入金	164,608	144,540
未払金	158,221	81,911
その他	59,427	70,623
流動負債合計	382,279	297,075
固定負債		
長期借入金	560,000	671,772
固定負債合計	560,000	671,772
負債合計	942,279	968,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,871,175	50,000
資本剰余金	2,950,564	1,857,330
利益剰余金	△3,914,409	△500,734
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,907,188	1,406,453
新株予約権	22,958	2,013
純資産合計	1,930,146	1,408,466
負債純資産合計	2,872,426	2,377,314

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	375,761
売上原価	162,967
売上総利益	212,793
販売費及び一般管理費	782,706
営業損失(△)	△569,913
営業外収益	
受取利息	80
雑収入	5,142
営業外収益合計	5,222
営業外費用	
支払利息	2,845
営業外費用合計	2,845
経常損失(△)	△567,535
特別利益	
自己新株予約権消却益	22,958
移転補償金	44,989
特別利益合計	67,948
税引前四半期純損失(△)	△499,587
法人税、住民税及び事業税	1,146
法人税等合計	1,146
四半期純損失(△)	△500,734

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△499,587
減価償却費	251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62
受取利息及び受取配当金	△80
支払利息	2,845
株式報酬費用	2,013
自己新株予約権消却益	△22,958
売上債権の増減額(△は増加)	2,923
仕入債務の増減額(△は減少)	1,259
前払費用の増減額(△は増加)	19,408
未払金の増減額(△は減少)	△74,159
未払又は未収消費税等の増減額	98,224
その他	△14,077
<b>小計</b>	<b>△483,874</b>
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△2,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,256
貸付金の回収による収入	330
敷金の差入による支出	△1,133
敷金の回収による収入	103,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△108,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,869,281



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年6月29日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年9月30日に効力が発生しております。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,821,175千円減少、利益剰余金が5,642,350千円増加しております。

これらにより、当第2四半期会計期間末において資本金が50,000千円、資本剰余金が1,857,330千円、利益剰余金が△500,734千円、自己株式が△142千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。